

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	13,898,177	12,000,078	18,259,196
経常利益 (千円)	267,421	787,331	206,429
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	132,478	482,463	191,245
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	137,140	477,475	182,445
純資産額 (千円)	3,803,521	3,807,788	3,408,048
総資産額 (千円)	17,994,072	15,857,262	14,919,613
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失 () (円)	102.25	372.38	147.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.73	24.01	22.84

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	66.21	111.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費、設備投資といった内需が主導する形で緩やかに回復しております。また、円安基調の転換による輸入インフレの緩和、来春に向けた名目賃金の上昇等により、内需が回復していくものと想定しておりますが、わが国経済の下振れリスクに注意が必要な状況と考えております。

コンクリートパイルの全国需要につきましては、前年同期を下回って推移いたしました。当社の主力商圏となる関東および静岡につきましても、前年同期を下回っております。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「TAFCO・RR計画」において、収益改善を目的としたReform戦略にのっとり、収益改善策の徹底的な積み重ねの結果、基礎事業の利益率が大幅に改善しております。

また、不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、コンクリートセグメント事業を構成していた日本セグメント工業株式会社について、当社の保有する全株式を2023年2月28日付で譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントからコンクリートセグメント事業を除外しております。

基礎事業

基礎事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門の全国需要につきましては、前年同期を下回って推移いたしました。当社の主力商圏であります関東および静岡につきましても、前年同期を下回りました。業績につきましては、需要の減少により売上高は減少いたしました。昨年度より取り組んできたコスト削減および管理、物件別の利益管理といった施策の徹底が奏功したことなどから、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,842百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は1,136百万円（前年同四半期比89.1%増）となりました。

不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、157百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は92百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,000百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業利益は788百万円（前年同四半期比177.8%増）、経常利益は787百万円（前年同四半期比194.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は482百万円（前年同四半期比264.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、937百万円増加して15,857百万円となりました。これは主に現金及び預金が228百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が506百万円、電子記録債権が325百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、537百万円増加して12,049百万円となりました。これは主に長期借入金が651百万円、電子記録債務が225百万円増加し、短期借入金が398百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて399百万円増加して3,807百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月30日		1,440,840		100,000		579,892

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,292,500	12,925	
単元未満株式	普通株式 3,140		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,440,840		
総株主の議決権		12,925	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	145,200	-	145,200	10.08
計		145,200	-	145,200	10.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,031	1,751,354
受取手形、売掛金及び契約資産	2,423,027	2,929,641
電子記録債権	586,692	912,610
原材料及び貯蔵品	237,039	250,009
未成工事支出金	1,444,462	1,513,377
その他	449,353	87,177
流動資産合計	6,663,606	7,444,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,515,944	1,523,143
土地	4,800,853	4,800,853
その他(純額)	935,531	1,017,186
有形固定資産合計	7,252,329	7,341,183
無形固定資産	152,816	229,160
投資その他の資産		
投資有価証券	337,250	330,948
その他	513,909	512,097
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	850,860	842,746
固定資産合計	8,256,007	8,413,090
資産合計	14,919,613	15,857,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,878	2,103,340
電子記録債務	2,471,748	2,697,107
短期借入金	2,231,868	1,833,336
未払法人税等	43,904	268,196
賞与引当金	-	85,452
その他	585,144	547,346
流動負債合計	7,506,543	7,534,779
固定負債		
長期借入金	3,610,229	4,261,929
退職給付に係る負債	49,158	15,692
その他	345,633	237,072
固定負債合計	4,005,021	4,514,694
負債合計	11,511,564	12,049,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	100,000
資本剰余金	706,858	1,327,278
利益剰余金	2,072,473	2,477,200
自己株式	106,833	106,833
株主資本合計	3,392,918	3,797,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,130	10,142
その他の包括利益累計額合計	15,130	10,142
純資産合計	3,408,048	3,807,788
負債純資産合計	14,919,613	15,857,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	13,898,177	12,000,078
売上原価	12,213,938	9,881,492
売上総利益	1,684,239	2,118,586
販売費及び一般管理費	1,400,460	1,330,124
営業利益	283,779	788,461
営業外収益		
受取利息	892	874
受取配当金	7,533	7,212
その他	18,980	30,295
営業外収益合計	27,406	38,381
営業外費用		
支払利息	41,088	37,847
その他	2,676	1,664
営業外費用合計	43,764	39,511
経常利益	267,421	787,331
特別利益		
固定資産売却益	690	4,121
特別利益合計	690	4,121
特別損失		
固定資産除却損	2,018	0
特別損失合計	2,018	0
税金等調整前四半期純利益	266,093	791,453
法人税、住民税及び事業税	131,541	308,990
法人税等合計	131,541	308,990
四半期純利益	134,551	482,463
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,073	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,478	482,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	134,551	482,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,588	4,987
その他の包括利益合計	2,588	4,987
四半期包括利益	137,140	477,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,067	477,475
非支配株主に係る四半期包括利益	2,073	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	476,278千円	325,472千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月8日 取締役会	普通株式	32,391	25.00	2022年2月28日	2022年5月10日	利益剰余金
2022年10月7日 取締役会	普通株式	32,391	25.00	2022年8月31日	2022年11月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月7日 取締役会	普通株式	32,390	25.00	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金
2023年10月6日 取締役会	普通株式	45,346	35.00	2023年8月31日	2023年11月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は2023年5月23日開催の第80期定時株主総会の決議に基づき、2023年6月30日日付で減資の効力が発生し、資本金620,420千円を減少させ、資本剰余金に振替えております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金は1,327,278千円となっております。

なお、これによる株主資本合計への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎事業	コンクリート セグメント 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客 への売上 高	12,327,635	1,424,520	146,021	13,898,177	-	13,898,177
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	114,171	-	19,110	133,281	133,281	-
計	12,441,806	1,424,520	165,131	14,031,459	133,281	13,898,177
セグメント 利益	601,385	27,473	105,588	734,448	450,669	283,779

(注)1 セグメント利益の調整額 450,669千円には、セグメント間取引消去20,145千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 470,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
(1)外部顧客 への売上 高	11,842,664	157,414	12,000,078	-	12,000,078
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	3,395	3,395	3,395	-
計	11,842,664	160,810	12,003,474	3,395	12,000,078
セグメント 利益	1,136,995	92,479	1,229,474	441,013	788,461

(注)1 セグメント利益の調整額 441,013千円には、セグメント間取引消去5,976千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 446,989千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「コンクリートセグメント事業」を構成していた日本セグメント工業株式会社について、当社の保有する全株式を2023年2月28日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「コンクリートセグメント事業」を除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	基礎事業	コンクリートセグメント事業	不動産賃貸事業	
一時点で移転される財	90,330	1,424,520	-	1,514,851
一定の期間にわたり移転される財	12,237,304	-	-	12,237,304
顧客との契約から生じる収益	12,327,635	1,424,520	-	13,752,156
その他の収益	-	-	146,021	146,021
外部顧客への売上高	12,327,635	1,424,520	146,021	13,898,177

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	基礎事業	不動産賃貸事業	
一時点で移転される財	180,600	-	180,600
一定の期間にわたり移転される財	11,662,063	-	11,662,063
顧客との契約から生じる収益	11,842,664	-	11,842,664
その他の収益	-	157,414	157,414
外部顧客への売上高	11,842,664	157,414	12,000,078

(注) 第1四半期連結会計期間より、「コンクリートセグメント事業」を構成していた日本セグメント工業株式会社に
ついて、当社の所有する全株式を2023年2月28日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「コンクリートセグメント事業」を除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	102円25銭	372円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	132,478	482,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	132,478	482,463
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,634	1,295,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）中間配当について、2023年10月6日開催の取締役会において、2023年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	45,346千円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月11日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 潤

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 信行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。